



日本「国の形」を変えさせるな

遠い海原から怪しげな灯りが見える。近づく日本国だ！
国の形を根底から変え、戦争する国をめざしている。戦後70年にして「非戦の憲法」が危機に直面している。絶対に阻止しなければならぬ！

12年末に成立した安倍政権は13年12月に「特定秘密保護法」を強行可決させた。その過程では国民各界各層から激しい多くの反対意思が表明された。この法律が、「憲法で保障された国民の知る権利と言論・出版・表現の自由を奪うもの」であり、政府が国民に知られたくない事実を隠し、その事実を知ろうとする国民の処罰を可能にすることが明らかだからだ。

さらに、14年7月には「集団的自衛権」行使容認を閣議決定した。集団的自衛権の行使とは、自衛隊が他国籍軍などに加わり他国を攻撃するということであり、明らかに憲法9条の否定だ。その後、秘密保護法は廃止を求める多くの声が無視されて14年12月に施行された。

そして今、安倍政権は党利党略の大義なき解散・総選挙を強行し、戦争のできる国をめざして態勢固めを行っている。日米防衛ガイドラインの改訂を先行させ、戦争参加を可能とする関連法案審議の骨抜きを画策している。安倍政治がめざす国の形は大企業利益優先の軍事・経済大国であり、労働者や中小工商业者は使い捨ての駒に過ぎない。私たち（勤労者）は「アベノミクス」などという甘言（賃金アップ、生活向上）に幻想を抱いてはならない。この結果は無権利状態の低賃金労働者を増大させ、貧富の差が拡大するだけである。また、安倍政権は女性か輝くとか地方創生を喧伝し、TPP交渉、消費税率引き上げ、派遣法改悪、原発再稼働、武器や原発輸出、辺野古への新たな米軍基地建設などを強行しようとしている。このような言動は、安倍政権の本質の現れであり、単にアメリカの「意に沿う」だけでなく、日本（国）が自らの意思として戦争のできる「軍事・経済大国」を目論んでいるのだ、ということを肝に銘じよう。（えぼら ひであき）

『月刊まなぶ』企画編集委員 江原 栄昭（元新社会党中執）